

日本放送協会平成17年度収支予算、  
事業計画及び資金計画に関する資料

日 本 放 送 協 会



## 目 次

平成17年度 収支予算及び事業計画の主要事項	1
1. 事業計画	1
2. 収支予算	6
3. 収支予算内訳	9
4. 事業支出の業務別予算	17
平成17年度 収支予算及び事業計画付属説明資料	19
〔受信契約関係〕	
1. 受信料額	19
2. 受信契約件数	20
〔国内放送関係〕	
3. 平成17年度 国内放送番組編集の基本計画	25
4. 放送時間	28
5. 放送局及び共同受信施設の状況	29
6. 平成17年度 ジャンル別 番組制作費	30
7. 障害者や高齢者に向けた放送サービス	31
8. 平成17年度 放送番組補完インターネット利用計画	32
9. NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成	35
〔国際放送関係〕	
10. 平成17年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画	36
11. 放送時間	38
12. ラジオ国際放送の送信体制	38
〔契約収納関係〕	
13. 受信契約と受信料収納の確保	39
〔受信対策関係〕	
14. 受信対策の推進	39
〔広報関係〕	
15. 視聴者との結びつきの強化	40
〔調査研究関係〕	
16. 番組調査研究の概要	41
17. 技術調査研究の概要	42
〔要員関係〕	
18. 要員計画	43
〔経営管理関係〕	
19. 経営委員会の強化	44
20. 再生に向けた体制・組織の改革	46
〔建設関係〕	
21. 建設計画の概要	47
〔財務関係〕	
22. 予定貸借対照表	48

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。



## 平成17年度 収支予算及び事業計画の主要事項

### 1. 事業計画

#### (1) 計画概説

平成17年度の日本放送協会の事業運営にあたっては、視聴者の信頼回復に向け、全組織を挙げて再生・改革に取り組む。

事業運営の基本となる放送サービス面では、公共放送の原点に立ち返り、公正で迅速な報道や豊かで質の高い番組の放送を行うとともに、デジタル放送の普及発展に先導的な役割を果たしていく。

あわせて、人々が安全で安心して暮らせる社会を実現するため、災害・緊急報道体制を引き続き強化し、国内外の大規模な災害の発生に際しては、被災者を支援し、被災地の復興に資する取組を、放送を通じて継続的に行う。

また、視聴者一人ひとりに支えられている公共放送として、視聴者の声に真摯に耳を傾け、これを業務運営に的確に反映するとともに、コンプライアンス(法令遵守)活動の強化と業務全般にわたる抜本的な見直しにより、効率的で透明性の高い業務運営を徹底し、視聴者に理解され、信頼される公共放送を実現していく。

同時に、協会の主たる経営財源である受信料の重みを深く認識し、公共放送の自主・自立性を支える受信料制度への理解を促進するとともに、受信契約の増加と収入の確保に努める。

## (2) 事業計画の重点事項

### ア．事業運営計画

#### < 視聴者の信頼回復に向けたNHKの再生・改革の取り組み >

##### 経営委員会の強化 - 新たに設置した事務局機能を十分に活用 -

#### [ 1 ] 視聴者とともに歩む公共放送のサービスの充実

視聴者の関心事や日本がかかえる課題について、視聴者の視点から深く掘り下げる新しい大型番組「日本の、これから」の編成

人々の生命・財産を守ることを最優先に、災害・緊急報道を強化し、インド洋大津波のような地球的規模の災害に際し、公共放送として国際貢献

“身近で頼りになる私の町の公共放送”として、地域放送の充実やより多くの地域情報の全国発信で、地域の活性化に貢献

次代を担う子どもたちのために、デジタル技術やインターネットを活用し、学習環境を豊かにする新しい学校教育番組の開発

障害者や高齢者の方々などと“ともに生きる社会”の実現をめざし、心の悩みや介護のあり方などをさぐる長時間の福祉番組の編成

#### [ 2 ] 視聴者との結びつきの強化

視聴者業務を行う体制を新たに整備し、視聴者との対話を促進  
全国 54 の放送局で「NHKふれあいミーティング」を年 1,000 回以上実施  
開かれた放送局の窓口として、何でもお問い合わせいただける「NHKハート  
プラザ」を全国に開設

クイックレスポンスを可能とするコールセンター機能の拡充

視聴者の意見や疑問に答える番組や公開番組の拡充

「日曜スタジオパーク」や地域情報番組の中で視聴者の意見に答えるコーナーを新設

「コメディー道中ござる」を新たに公開番組として全国各地で展開

視聴者と直接ふれあうイベントの充実

放送 80 周年事業イベント（「地球だい好き 環境キャンペーン」、「平和巡礼 2005」など）や、「ぐ〜チョコランタン小劇場」などを通じて視聴者とのふれあいを強化

### [ 3 ] 再生に向けた体制・組織の改革

NHKに関する有識者懇談会の設置

業務運営の“約束”を公表し、その達成状況を視聴者・外部の有識者に評価していただくシステムの導入

コンプライアンス（法令遵守）活動の強化

コンプライアンス推進室に、法務部と内部通報窓口の業務を移行し、コンプライアンス活動を推進

コンプライアンスのアクションプランを策定・検証

職員の倫理意識の向上や公金意識の徹底に向けた研修の強化

不正防止のため、審査・監査体制の強化

- 経理局に「中央審査センター」を設置し、経理審査の指導を強化
- 「COSOフレームワーク」の考え方を導入した内部統制システムの構築
- 外部監査法人と連携した内部監査の強化

積極的な情報公開の推進

番組予算の公表拡充、役職員の処遇などの新たな公表、懲戒処分 of 公表内容充実

### [ 4 ] 受信契約と受信料収納の確保

全職員及び地域スタッフによる訪問活動

支払拒否・保留者への計画的な訪問による支払継続のお願い

ケーブルテレビ事業者・不動産会社・引越会社・電器店・家電量販店などへのお願いによる契約増加

地域スタッフでは面接が困難な世帯や事業所からの契約取次を拡大

インターネット・クレジットカード活用による契約増加と収納向上

視聴者の利便性を高めるためのインターネット契約届出拡大や、クレジットカードを導入した収納の促進

口座支払の推進による収納の継続・安定化

口座振替による長期のお支払者に対する優遇サービスの充実

## < その他の事業運営の重点事項 >

### [ 5 ] 地上デジタル放送の推進と普及発展

新たに 12 府県で放送開始

( 4 月 ) 京都・奈良・滋賀・三重

( 6 月 ) 和歌山・静岡

( 12 月 ) 宮城・秋田・山形・岩手・福島・青森

地上デジタル放送の普及施策の推進

教育テレビのマルチ編成の一層の充実

地域向けデータ放送の充実

### [ 6 ] 海外への情報発信の強化と国際社会への貢献

地球的規模の災害時における海外の日本人の安全に関する情報提供  
及び各国の視聴者への外国語による災害情報の提供と関連番組の編成

テレビ国際放送での英語による情報発信の拡充

英語によるニュース番組の刷新などラジオ国際放送の充実

ハイビジョン番組の国際展開や海外放送機関との国際共同制作の推進

「日本賞」の実施、A B U ( アジア太平洋放送連合 ) との連携など  
世界の放送の発展への貢献

世界遺産のハイビジョンでの記録・放送や日本の文化を紹介する  
展覧会等の海外での実施

### [ 7 ] 放送の未来を築く調査研究の推進

スーパーハイビジョンなど未来の映像文化の発展に向けた研究開発  
放送と通信の連携サービスなどデジタル放送の発展に向けた研究開発  
新手法での全国個人視聴率調査の実施など視聴者意向の的確な把握  
視聴者の生活実態把握のための国民生活時間調査の実施

放送 80 周年関連「日本人とメディア」総合調査など放送番組の向上  
に寄与する調査研究

## イ．建設計画

### [ 1 ] 地上デジタルテレビ放送設備の整備

地域放送局の送信・送出設備の整備  
携帯端末向け放送のための設備の整備

### [ 2 ] 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備

航空取材体制の一層の強化などニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備  
ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備

### [ 3 ] 地域放送会館の整備

岡山、沖縄、福島放送会館の完成  
その他地域放送会館の整備  
〔 ・ 鹿児島（16年度着工、18年度完成）  
・ 徳島（16年度着工、18年度完成）  
・ 秋田（17年度着工、19年度完成） 〕  
仙台放送会館用地の購入

### [ 4 ] 衛星放送設備の整備

衛星ニュースセンター設備の更新  
衛星デジタルテレビ放送設備の補完整備

### [ 5 ] 電波サービスの安定的確保のための整備等

外国電波混信等に対する放送局の建設  
老朽の著しい放送所施設の更新

## 2. 収支予算

### (1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減 額
事業収入		678,514,354	672,444,692	6,069,662
	受 信 料	655,064,392	647,835,329	7,229,063
	交 付 金 収 入	2,446,234	2,290,494	155,740
	副 次 収 入	7,720,000	8,900,000	1,180,000
	財 務 収 入	2,782,728	3,100,869	318,141
	雑 収 入	500,000	500,000	0
	特 別 収 入	10,001,000	9,818,000	183,000
事業支出		671,396,354	668,725,692	2,670,662
	国 内 放 送 費	280,557,913	275,214,694	5,343,219
	国 際 放 送 費	7,260,578	7,572,067	311,489
	契 約 収 納 費	63,855,985	64,022,368	166,383
	受 信 対 策 費	2,181,383	2,214,211	32,828
	広 報 費	3,571,967	4,269,719	697,752
	調 査 研 究 費	9,169,186	9,071,992	97,194
	給 与 費	141,207,161	138,319,991	2,887,170
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	57,497,467	57,249,801	247,666
	共 通 管 理 費	13,893,630	13,693,012	200,618
	減 価 償 却 費	65,878,000	72,769,000	6,891,000
	財 務 費	16,256,084	15,736,837	519,247
	特 別 支 出	6,067,000	4,592,000	1,475,000
	予 備 費	4,000,000	4,000,000	0
事業収支差金		7,118,000	3,719,000	3,399,000
債 務 償 還 充 当		7,118,000	3,719,000	3,399,000
収 支 過 不 足		0	0	0

(参 考) 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減 額
衛星付加受信料収入	122,624,469	125,493,319	2,868,850
衛星放送の実施に要する経費	127,447,292	126,279,499	1,167,793
国 内 放 送 費	79,663,408	78,115,862	1,547,546
契 約 収 納 費	16,268,863	16,605,915	337,052
受 信 対 策 費	703,127	750,800	47,673
広 報 費	310,465	268,172	42,293
給 与 費	9,378,041	9,371,167	6,874
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	3,818,600	3,878,669	60,069
共 通 管 理 費	123,565	102,026	21,539
減 価 償 却 費	15,418,879	15,236,412	182,467
財 務 費	1,762,344	1,950,476	188,132
差 額	4,822,823	786,180	4,036,643

## ( 資 本 収 支 )

(単位 千円)

款	項	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減 額
資 本 収 入		92,918,000	82,619,000	10,299,000
	事 業 収 支 差 金 受 入 れ	7,118,000	3,719,000	3,399,000
	減 価 償 却 資 金 受 入 れ	65,878,000	72,769,000	6,891,000
	資 産 受 入 れ	2,714,000	2,807,000	93,000
	放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 戻 入 れ	6,000,000	0	6,000,000
	長 期 借 入 金	11,208,000	3,324,000	7,884,000
資 本 支 出		92,918,000	82,619,000	10,299,000
	建 設 費	79,800,000	78,900,000	900,000
	放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 繰 入 れ	2,600,000	2,600,000	0
	放 送 債 券 償 還 金	6,000,000	0	6,000,000
	長 期 借 入 金 返 還 金	4,518,000	1,119,000	3,399,000
資 本 収 支 差 金		0	0	0

財 政 安 定 の た め の 繰 越 金 ( 年 度 末 )	36,211,671	36,211,671	0
---------------------------------	------------	------------	---

## ( 参 考 ) 外 部 資 金 及 び 特 定 資 産 の 状 況

## ( 外 部 資 金 )

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末 残 高	平 成 17 年 度		
		発 行 ・ 借 入	償 還 ・ 返 還	年 度 末 残 高
総 額	54,352,000	3,324,000	1,119,000	56,557,000
放 送 債 券	26,000,000	0	0	26,000,000
長 期 借 入 金	28,352,000	3,324,000	1,119,000	30,557,000

## ( 特 定 資 産 )

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末 残 高	平 成 17 年 度		
		繰 入 れ	戻 入 れ	年 度 末 残 高
放 送 債 券 償 還 積 立 資 産	3,000,000	2,600,000	0	5,600,000

## (2) 受託業務等勘定

( 事業収支 )

(単位 千円)

款	項	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減 額
事業収入		897,000	955,000	58,000
	受託業務等収入	897,000	955,000	58,000
事業支出		773,000	825,000	52,000
	受託業務等費	734,000	777,000	43,000
	財 務 費	39,000	48,000	9,000
事業収支差金		124,000	130,000	6,000

(注) 事業収支差金130,000千円と受託業務等費の間接経費(人件費等)745,000千円を合わせた875,000千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

### 3. 収支予算内訳

#### (1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減	
事業収入	678,514,354	672,444,692	6,069,662	
受信料	655,064,392	647,835,329	7,229,063	< 契約増加件数 > 16年度見込 18万件 17年度予算 20万件
(1) 基本受信料	532,439,923	522,342,010	10,097,913	〔 < 衛星契約増加件数 > 16年度見込 40万件 17年度予算 50万件 〕
(2) 衛星付加受信料	122,624,469	125,493,319	2,868,850	
交付金収入	2,446,234	2,290,494	155,740	
(1) 国際放送関係交付金	2,273,500	2,273,500	0	放送法第 35 条による国からの交付金
(2) 選挙放送関係交付金	172,734	16,994	155,740	公職選挙法第 263、264 条による国または都道府県からの交付金
副次収入	7,720,000	8,900,000	1,180,000	
(1) 一般業務収入	6,900,000	8,025,000	1,125,000	放送番組の多角的活用、放送番組テキストの出版、技術協力、特許実施料による収入等
(2) 受託業務等収入	820,000	875,000	55,000	受託業務等勘定の事業支出及び事業収支差金からの受入れ
財務収入	2,782,728	3,100,869	318,141	
(1) 受取利息	2,673,423	2,523,459	149,964	預金及び有価証券による運用利息等
(2) 受取配当金	109,305	577,410	468,105	出資に対する配当金
雑収入	500,000	500,000	0	前々年度以前受信料の回収、不用品処分代金等
特別収入	10,001,000	9,818,000	183,000	
(1) 固定資産売却益	6,198,000	7,415,000	1,217,000	中継放送所設備等の受贈
(2) 固定資産受贈益	1,000	1,000	0	
(3) 過年度損益修正益	2,000	2,000	0	研究用試作機器からの固定資産への造成
(4) その他の特別収入	3,800,000	2,400,000	1,400,000	地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策給付金

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減	
事 業 支 出	671,396,354	668,725,692	2,670,662	
国 内 放 送 費	280,557,913	275,214,694	5,343,219	
(1) 番組制作費	201,363,347	196,655,828	4,707,519	
(地上放送)	94,719,564	92,916,378	1,803,186	
全国放送番組費	81,095,037	79,155,511	1,939,526	全国放送番組の制作に要する経費
地上デジタルテレビジョン 放送番組費	572,553	675,580	103,027	データ放送等の制作に要する経費
地上デジタル音声 放送番組費	167,396	157,396	10,000	実用化試験放送に提供する番組 の制作に要する経費
地域放送番組費	12,884,578	12,927,891	43,313	地域放送番組の制作に要する経費
(衛星放送)	58,323,452	54,971,525	3,351,927	
デジタル衛星ハイ ビジョン放送番組費	13,833,407	11,890,406	1,943,001	デジタル衛星ハイビジョン放送 番組の制作に要する経費
衛星第 1・2 放送番組費	44,490,045	43,081,119	1,408,926	衛星放送番組の制作に要する経費
(報道取材)	16,918,465	16,342,199	576,266	
国内取材	10,105,402	9,970,297	135,105	国内の取材に要する経費
海外取材	3,720,811	3,464,886	255,925	海外の取材に要する経費
航空機雇上費	2,282,214	2,749,001	466,787	航空機の雇上に要する経費
選挙報道	810,038	158,015	652,023	選挙報道に要する経費
(制作共通費等)	31,401,866	32,425,726	1,023,860	
出演契約 ・共通著作権費	8,643,577	8,932,756	289,179	出演研究及び出演団体経費、 NHK交響楽団助成金、音楽著 作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	3,939,276	3,946,412	7,136	海外素材伝送用回線の専用料
国内素材回線料	2,087,827	2,548,418	460,591	国内素材伝送用回線の専用料
番組資材費	2,238,101	2,156,995	81,106	ビデオテープ、録音テープ、 スタジオ用品購入経費等
制作共通費	14,493,085	14,841,145	348,060	番組システム運用経費、ホール 運営経費、アーカイブス関連経 費、インターネットを利用した 放送補完サービスの実施経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減	
(2) 編成企画費	10,063,810	10,053,857	9,953	
考 査 費	468,343	498,497	30,154	番組審査経費等
資 料 費	2,398,008	2,263,893	134,115	ビデオテープ、CD、図書購入経費等
番組交流・開発費	4,531,855	4,772,279	240,424	海外放送機関への番組提供、番組審議会及び各種番組企画委員会の開催経費、番組の試作・開発研究経費等
編成管理費	2,665,604	2,519,188	146,416	番組表の作成経費等
(3) 番組利用促進費	6,055,945	6,478,686	422,741	番組の公開・催物経費、NHK学園、NHK厚生文化事業団、放送教育研究会への助成金等
(4) 技術運用費	63,074,811	62,026,323	1,048,488	
放送所施設運用費	7,877,174	7,988,010	110,836	放送所施設の電力料、維持補修経費等
共同受信施設運用費	2,327,127	2,343,621	16,494	共同受信施設の維持運用経費、施設管理業務委託経費等
放送回線料	6,795,781	6,435,619	360,162	テレビジョン・ラジオ・FM放送用回線の専用料
衛星放送施設運用費	5,983,948	5,671,628	312,320	放送衛星の管理利用料・衛星放送施設の維持運用経費等
放送会館等施設運用費	37,225,779	36,693,700	532,079	会館電力料、番組制作・送出設備の維持運用経費、技術資材購入経費、連絡回線の専用料等
技術管理費	2,865,002	2,893,745	28,743	電波利用料、定期検査経費、技術事務費等
国際放送費	7,260,578	7,572,067	311,489	
(1) テレビジョン国際放送費	2,590,569	2,652,084	61,515	テレビジョン国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
(2) ラジオ国際放送費	4,670,009	4,919,983	249,974	ラジオ国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
契約収納費	63,855,985	64,022,368	166,383	
(1) 契約収納業務費	40,986,467	41,098,477	112,010	受信契約取次手数料、受信料収納手数料等
(2) 契約収納推進費	22,869,518	22,923,891	54,373	衛星契約対策・滞納者対策の推進、情報処理経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減	
受 信 対 策 費	2,181,383	2,214,211	32,828	
(1) 受信改善費	293,803	291,016	2,787	都市受信障害対策の実施経費等 地域・個別受信相談、受信技術 講習会の実施経費等
(2) 受信対策 推進費	1,887,580	1,923,195	35,615	
広 報 費	3,571,967	4,269,719	697,752	
(1) 視聴者意向 収集費	1,676,523	2,359,240	682,717	「NHKふれあいミーティ ング」の開催経費、「NHKハ ートプラザ」の設置経費等 新聞等による広報、広報印刷 物、展示物の製作費、情報公開 関連事務経費等
(2) 広報推進費	1,895,444	1,910,479	15,035	
調 査 研 究 費	9,169,186	9,071,992	97,194	
(1) 番組調査 研究費	1,486,224	1,798,904	312,680	全国個人視聴率調査、国民生活 時間調査など放送の調査研究 に要する経費 新しい放送技術の研究開発、 放送技術発展のための基礎研 究など放送技術の調査研究に 要する経費
(2) 技術調査 研究費	7,682,962	7,273,088	409,874	
給 与	141,207,161	138,319,991	2,887,170	
(1) 役員報酬	530,674	446,683	83,991	<u>役員(経営委員を含む)の報酬</u> <u>職員の給与</u>
(2) 職員給与	140,676,487	137,873,308	2,803,179	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	57,497,467	57,249,801	247,666	
(1) 退職手当	32,494,057	31,873,824	620,233	役員(経営委員を含む)の退任慰 労金、職員の退職給付費 社会保険料の事業主負担分及び 職員の福利厚生に要する経費
(2) 厚生保健費	25,003,410	25,375,977	372,567	
共 通 管 理 費	13,893,630	13,693,012	200,618	
(1) 施設管理費	7,045,590	7,405,541	359,951	諸税公課等施設管理に要する経費 職員の研修・転勤経費、その他 業務全般に共通して要する経費
(2) 職員管理費 そ の 他	6,848,040	6,287,471	560,569	
減 価 償 却 費	65,878,000	72,769,000	6,891,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減	
財 務 費	16,256,084	15,736,837	519,247	
(1) 支 払 利 息	813,741	591,177	222,564	放送債券及び借入金の利息等
(2) 放 送 債 券 発行償還経費	12,333	2,450	9,883	放送債券管理手数料、利息支払 手数料等
(3) 建設仕入消費税	4,255,768	4,280,921	25,153	建設費関係の仕入れに係る消費税
(4) 納付消費税	11,174,242	10,862,289	311,953	直接納付すべき消費税
特 別 支 出	6,067,000	4,592,000	1,475,000	
(1) 固定資産売却損	41,000	46,000	5,000	地上放送のデジタル化に伴う アナログ周波数変更対策経費
(2) 固定資産除却損	2,226,000	2,146,000	80,000	
(3) そ の 他 の 特 別 支 出	3,800,000	2,400,000	1,400,000	
予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	
事 業 収 支 差 金	7,118,000	3,719,000	3,399,000	

## ( 資 本 収 支 )

( 単 位 千 円 )

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 16年度	平成 17年度	増 減	
資 本 収 入	92,918,000	82,619,000	10,299,000	
事 業 収 支 差 金 受 入 金 れ	7,118,000	3,719,000	3,399,000	債務償還に充てる額の受入れ
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	65,878,000	72,769,000	6,891,000	
資 産 受 入 れ	2,714,000	2,807,000	93,000	除却、売却等に伴う固定資産の 帳簿価額の受入れ等
放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 戻 入 れ	6,000,000	0	6,000,000	
長 期 借 入 金	11,208,000	3,324,000	7,884,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 16年度	平成 17年度	増 減	
資 本 支 出	92,918,000	82,619,000	10,299,000	
建 設 費	79,800,000	78,900,000	900,000	
(1) 新放送・衛星放送施設の整備	1,241,000	5,389,000	4,148,000	衛星ニュースセンター設備の更新等
(2) テレビジョン放送網の整備	12,258,000	25,478,000	13,220,000	地上デジタルテレビジョン放送送信設備の整備 テレビジョン放送設備の更新等
(3) ラジオ・FM放送網の整備	2,895,000	1,640,000	1,255,000	中波放送局の建設、FM放送局の建設調査及び中波・FM放送設備の更新等
(4) 放送会館の整備	10,285,000	11,676,000	1,391,000	岡山、沖縄、福島放送会館の完成 鹿児島、徳島及び秋田放送会館の整備 仙台放送会館用地の購入等
(5) 放送番組設備の整備	46,841,000	29,486,000	17,355,000	地上デジタルテレビジョン放送送出設備の整備 ハイビジョン番組設備の整備 放送センター番組設備の整備 地域放送局番組設備の整備等
(6) 研究施設、一般施設の整備	2,522,000	1,677,000	845,000	研究開発のための設備の整備、 局舎の整備、一般事務機器の更新等
(7) 建設管理	3,758,000	3,554,000	204,000	建設計画の施行に必要な共通経費
放送債券償還積立資産繰入れ	2,600,000	2,600,000	0	放送法第 42 条第 4 項に定める 放送債券償還積立資産への繰入れ 年度末における放送債券未償還額 26,000,000 千円の 1/10 相当額
放送債券償還金	6,000,000	0	6,000,000	
長期借入金返還金	4,518,000	1,119,000	3,399,000	
資本収支差金	0	0	0	

## (2) 受託業務等勘定

( 事業収支 )

( 単位 千円 )

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減	
事 業 収 入	897,000	955,000	58,000	
受託業務等収入	897,000	955,000	58,000	放送法第9条第3項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	850,000	903,000	53,000	保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	47,000	52,000	5,000	委託により放送番組等を制作する業務等による収入
事 業 支 出	773,000	825,000	52,000	
受託業務等費	734,000	777,000	43,000	放送法第9条第3項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	695,000	731,000	36,000	保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することに要する経費
(2) 2号業務費	39,000	46,000	7,000	委託により放送番組等を制作する業務等に要する経費
財 務 費	39,000	48,000	9,000	放送法第9条第3項の認可業務の実施により納付すべき消費税
事 業 収 支 差 金	124,000	130,000	6,000	

(注) 事業収支差金 130,000 千円と受託業務等費の間接経費 745,000 千円を合わせた 875,000 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

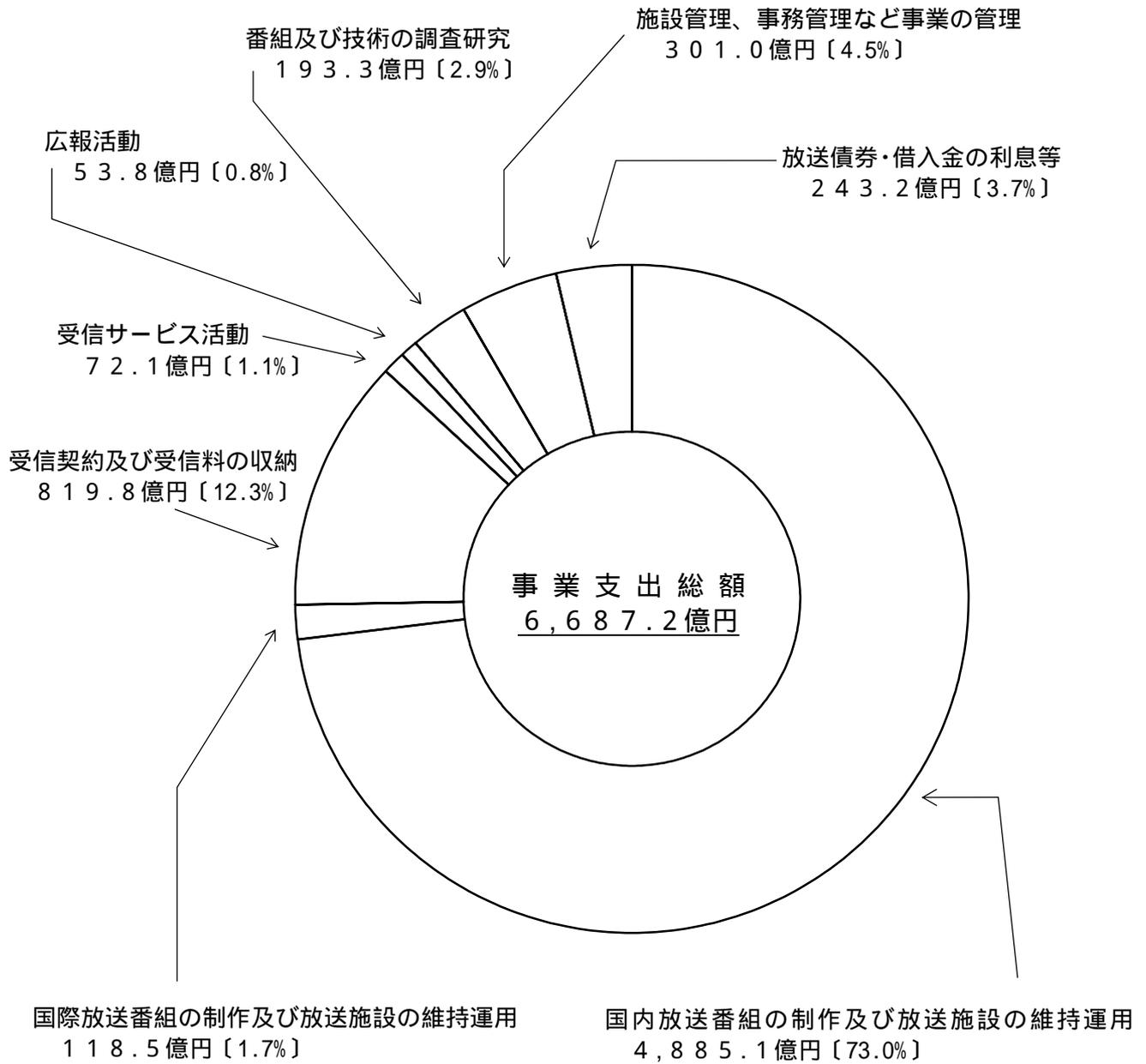
#### 4. 事業支出の業務別予算

(単位 億円)

事 項	平成 17 年度	平成 17 年度			平成 16 年度	増 減 額
		物 件 費	人 件 費 (給与及び退職手当・厚生費)	減 価 償 却 費		
事 業 支 出	6,687.2	4,003.8	1,955.6	727.6	6,713.9	26.7
国内放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	4,885.1	2,752.1	1,460.0	672.9	4,894.0	8.8
国際放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	118.5	75.7	38.8	3.9	116.4	2.0
受信契約及び 受信料の収納	819.8	640.2	179.2	0.3	818.7	1.0
受信サービス活動	72.1	22.1	48.9	1.0	72.3	0.1
広 報 活 動	53.8	42.6	10.7	0.4	47.1	6.7
番組及び技術 の調査研究	193.3	90.7	85.0	17.6	198.4	5.0
施設管理、 事務管理など 事業の管理	301.0	136.9	132.7	31.3	303.5	2.5
放送債券・ 借入金の利息等	243.2	243.2	-	-	263.2	19.9

(注) 事業支出の業務別予算は、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

[ 平成17年度 事業支出の業務別予算内訳 ]



[ ] 内は構成比率

平成17年度 収支予算及び事業計画付属説明資料

〔受信契約関係〕

1. 受信料額

(1) 受信料額（前年度どおり）

〔沖縄県〕

契約種別	支払区分	月 額	6 か月 前払額	12 か月 前払額	月 額	6 か月 前払額	12 か月 前払額
カラー契約	訪問集金	1,395 円	7,950 円	15,490 円	1,240 円	7,110 円	13,860 円
	口座振替 継続振込	1,345 円	7,650 円	14,910 円	1,190 円	6,810 円	13,280 円
普通契約	訪問集金	905 円	5,190 円	10,130 円	750 円	4,350 円	8,500 円
	口座振替 継続振込	855 円	4,890 円	9,550 円	700 円	4,050 円	7,920 円
衛星ｶｰ契約	訪問集金	2,340 円	13,390 円	26,100 円	2,185 円	12,550 円	24,470 円
	口座振替 継続振込	2,290 円	13,090 円	25,520 円	2,135 円	12,250 円	23,890 円
衛星普通契約	訪問集金	1,850 円	10,630 円	20,740 円	1,695 円	9,790 円	19,110 円
	口座振替 継続振込	1,800 円	10,330 円	20,160 円	1,645 円	9,490 円	18,530 円
特別契約	訪問集金	1,055 円	6,030 円	11,760 円			
	口座振替 継続振込	1,005 円	5,730 円	11,180 円			

(2) 多数契約一括支払割引制度

事業所等で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を合わせて10件以上契約した者が、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、すべての契約件数を対象に、衛星カラー契約については、50件未満の場合1件あたり月額200円、50件以上100件未満の場合1件あたり月額230円、100件以上の場合1件あたり月額300円を割り引き、衛星普通契約及び特別契約については、1件あたり月額90円を割り引く。ただし、衛星カラー契約の契約件数が97件、98件又は99件である場合は、100件として受信料の額を算定する。

(3) 団体一括支払割引制度

協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を締結した者が15名以上まとめ、団体としてその代表者を通じ、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、すべての契約件数を対象に、訪問集金受信料額から、1件あたり月額250円を割り引く。

## 2. 受信契約件数

### (1) 受信契約件数の概要

#### ア. 有料契約件数

区 分	契 約 総 数	地 上 契 約	衛 星 契 約
年 度 初 頭	36,719千件	24,374千件	12,345千件
年 度 内 増 加	200千件	300千件	500千件
年 度 末	36,919千件	24,074千件	12,845千件

(注) 衛星契約の件数は、衛星放送及び地上放送を受信している契約件数を含みます。

#### イ. 口座振替・継続振込、訪問集金別契約件数

区 分	契 約 総 数	口 座 振 替 ・ 継 続 振 込	訪 問 集 金
年 度 初 頭	36,719千件	(85.7%) 31,477千件	(14.3%) 5,242千件
年 度 内 増 加	200千件	300千件	100千件
年 度 末	36,919千件	(86.1%) 31,777千件	(13.9%) 5,142千件

(注)( )内は利用率

#### ウ. 受信料免除の状況

区 分	免 除 件 数 (17年度末見込)	免 除 額
合 計	1,745千件	267億円
全 額 免 除	1,359千件	229億円
半 額 免 除	386千件	38億円

(注) 受信料免除の対象

全額免除(社会福祉施設、小・中学校、公的扶助受給者等)

半額免除(視覚・聴覚障害者、重度の身体不自由者、重度の戦傷病者)

(2) 受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成16年度(見込)			平成17年度(予算)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年度初頭	36,899	1,258	38,157	36,719	1,308	38,027
	年度内増加	180	50	130	200	51	251
	年度末	36,719	1,308	38,027	36,919	1,359	38,278
カ ラ - 契 約	年度初頭	24,582	1,156	25,738	24,029	1,201	25,230
	年度内増加	553	45	508	273	46	227
	年度末	24,029	1,201	25,230	23,756	1,247	25,003
普 通 契 約	年度初頭	372	38	410	345	37	382
	年度内増加	27	1	28	27	2	29
	年度末	345	37	382	318	35	353
衛星カラー契約	年度初頭	11,908	64	11,972	12,311	70	12,381
	年度内増加	403	6	409	503	7	510
	年度末	12,311	70	12,381	12,814	77	12,891
衛星普通契約	年度初頭	28	0	28	25	0	25
	年度内増加	3	0	3	3	0	3
	年度末	25	0	25	22	0	22
特 別 契 約	年度初頭	9	0	9	9	0	9
	年度内増加	0	0	0	0	0	0
	年度末	9	0	9	9	0	9

(参 考) 上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成16年度(見込)			平成17年度(予算)		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契 約 総 数	年度初頭	332	8	340	336	8	344
	年度内増加	4	0	4	5	0	5
	年度末	336	8	344	341	8	349
カ ラ - 契 約	年度初頭	262	7	269	264	7	271
	年度内増加	2	0	2	2	0	2
	年度末	264	7	271	266	7	273
普 通 契 約	年度初頭	6	1	7	6	1	7
	年度内増加	0	0	0	0	0	0
	年度末	6	1	7	6	1	7
衛星カラー契約	年度初頭	64	0	64	66	0	66
	年度内増加	2	0	2	3	0	3
	年度末	66	0	66	69	0	69

### (3) 有料受信契約件数

<平成17年度(予算)>

(単位 千件)

区	分	契約総数	訪問集金	口座振替	継続振込
契約総数	年度初頭	36,719	5,242	28,665	2,812
	年度内増加	200	100	50	250
	年度末	(100.0%) 36,919	(13.9%) 5,142	(77.8%) 28,715	( 8.3%) 3,062
カラー契約	年度初頭	24,029	4,356	18,688	985
	年度内増加	273	191	82	0
	年度末	(100.0%) 23,756	(17.5%) 4,165	(78.3%) 18,606	( 4.2%) 985
普通契約	年度初頭	345	74	255	16
	年度内増加	27	9	18	0
	年度末	(100.0%) 318	(20.4%) 65	(74.5%) 237	( 5.1%) 16
衛星カラー契約	年度初頭	12,311	808	9,698	1,805
	年度内増加	503	101	152	250
	年度末	(100.0%) 12,814	( 7.1%) 909	(76.9%) 9,850	(16.0%) 2,055
衛星普通契約	年度初頭	25	4	20	1
	年度内増加	3	1	2	0
	年度末	(100.0%) 22	(13.6%) 3	(81.8%) 18	( 4.6%) 1
特別契約	年度初頭	9	0	4	5
	年度内増加	0	0	0	0
	年度末	(100.0%) 9	( 0.0%) 0	(44.4%) 4	(55.6%) 5

<平成16年度(見込)>

(単位 千件)

区	分	契約総数	訪問集金	口座振替	継続振込
契約総数	年度初頭	36,899	4,792	29,515	2,592
	年度内増加	180	450	850	220
	年度末	(100.0%) 36,719	(14.3%) 5,242	(78.1%) 28,665	( 7.6%) 2,812
カラー契約	年度初頭	24,582	4,027	19,570	985
	年度内増加	553	329	882	0
	年度末	(100.0%) 24,029	(18.1%) 4,356	(77.8%) 18,688	( 4.1%) 985
普通契約	年度初頭	372	83	273	16
	年度内増加	27	9	18	0
	年度末	(100.0%) 345	(21.4%) 74	(73.9%) 255	( 4.7%) 16
衛星カラー契約	年度初頭	11,908	677	9,646	1,585
	年度内増加	403	131	52	220
	年度末	(100.0%) 12,311	( 6.6%) 808	(78.8%) 9,698	(14.6%) 1,805
衛星普通契約	年度初頭	28	5	22	1
	年度内増加	3	1	2	0
	年度末	(100.0%) 25	(16.0%) 4	(80.0%) 20	( 4.0%) 1
特別契約	年度初頭	9	0	4	5
	年度内増加	0	0	0	0
	年度末	(100.0%) 9	( 0.0%) 0	(44.4%) 4	(55.6%) 5

(注1) ( )内は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

(注2) 口座振替と継続振込を合わせた間接集金の17年度末利用件数は31,777千件、利用率は86.1%です。

(参 考) 前記のうち、受信料前払制度利用件数

(単位 千件)

区 分		平成16年度		平成17年度	
		(見込)	利用率	(予算)	利用率
契約総数	年度初頭	20,447		20,297	
	年度内増加	150		200	
	年度末	20,297	55.3%	20,497	55.5%
カラー契約	年度初頭	12,588		12,247	
	年度内増加	341		41	
	年度末	12,247	51.0%	12,206	51.4%
普通契約	年度初頭	165		156	
	年度内増加	9		9	
	年度末	156	45.2%	147	46.2%
衛星カラー契約	年度初頭	7,675		7,876	
	年度内増加	201		251	
	年度末	7,876	64.0%	8,127	63.4%
衛星普通契約	年度初頭	13		12	
	年度内増加	1		1	
	年度末	12	48.0%	11	50.0%
特別契約	年度初頭	6		6	
	年度内増加	0		0	
	年度末	6	66.7%	6	66.7%

(4) 受信料免除件数と免除額（平成17年度末）

区 分	契約総数	カラー契約	普通契約	衛星カラー契約	衛星普通契約	特別契約	(単位 件)	(単位 千円)
							免除額	
契約件数	1,744,750	1,474,600	38,180	231,320	630	20		26,751,197
1. 全額免除	1,358,860	1,246,780	34,980	76,750	350	0		22,931,434
(1)社会福祉施設	199,790	169,480	5,850	24,340	120	0		3,508,286
(2)学 校	611,900	585,100	10,800	15,960	40	0		10,349,416
(3)公的扶助 受給者	385,430	360,540	12,180	12,630	80	0		6,241,346
(4)身体障害者*	132,910	107,050	5,170	20,580	110	0		2,338,687
(5)社会福祉事業 施設入所者	18,360	16,130	680	1,550	0	0		310,066
(6)市町村民税 非課税の重度 の知的障害者	10,470	8,480	300	1,690	0	0		183,633
2. 半額免除	385,890	227,820	3,200	154,570	280	20		3,819,763
(1)視覚・聴覚 障 害 者	154,030	93,910	1,560	58,420	130	10		1,513,467
(2)重度のし体 不自由者	221,150	128,510	1,590	90,890	150	10		2,190,017
(3)重 度 の 戦傷病者	10,710	5,400	50	5,260	0	0		116,279

\* 身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳を所持する身体障害者を構成員に有する世帯（ただし、福祉事務所長または町村長が、一定の生活状態以下と認める世帯に限ります。）

## 〔国内放送関係〕

### 3. 平成17年度 国内放送番組編集の基本計画

#### < 編集の基本方針 >

平成16年、日本列島はかつてない多くの深刻な災害にみまわれました。また、インド洋沿岸のアジア諸国を襲った巨大津波は、日本人の犠牲者を含め未曾有の被害を出しました。NHKは昼夜を分かたず、視聴者・国民が必要とするニュース・情報を提供し続け、公共放送としての使命と社会的責任を果たしました。17年度も、大規模な災害の発生に際しては、被災者を支援し、被災地の復興に資する取り組みを、放送を通じて継続的に行います。

日本をとりまく国際社会が大きく変革する中で、NHKは、視聴者とともに歩む公共放送として、その使命と社会的責任を果たすため、いっそう豊かで質の高いニュース、番組を放送するとともに、デジタル放送のさらなる普及に努め、視聴者の期待に真摯にこたえていきます。

平成17年度国内放送番組の編集にあたっては、まず、その時々国民的課題や関心事を的確にとらえ、深く掘り下げる長時間の新しい大型番組を編成します。また、人々の生命・財産を守るため、災害・緊急報道をいっそう充実・強化します。日本と世界のいまを伝える“内外総合情報波”として強化した衛星第1テレビは、“24時間ニュース・チャンネル”に向けた取り組みをさらに充実させるなど、衛星3波の特色を際立たせ、衛星放送の普及拡大に引き続き努めます。さらに、視聴者や地域社会との結びつきをより深めるため、視聴者の要望や質問に答える番組や視聴者が参加する番組を拡充するとともに、地域放送番組の充実、地域情報の全国発信の強化を図ります。また、人々の心にうるおいと活力、感動を与える番組を積極的に編成します。

#### < 編集の重点事項 >

##### (1) 日本が直面する課題や視聴者の広範な関心にこたえる新しい大型番組

NHKの総力をあげた新しい形式の長時間にわたる大型番組「日本の、これから」を立ち上げます。

この番組は、これまでのNHKスペシャルの枠組みを越え、ニュースや一般番組とも密接に連携しながら、長時間の編成や連続した編成を行い、テーマによっては、具体的に提言するなど、視聴者・国民に大胆に問いかけていこうというものです。番組で取り上げるのは、景気の動向をはじめ、少子高齢化、教育、食料、環境、がん医療など日本社会が直面する深刻な課題から、プロ野球の将来など人々が強い関心を寄せる話題まで多岐にわたります。この新しい大型番組を年間を通じて展開し、公共放送に対する視聴者の期待に的確かつ迅速にこたえます。

NHKスペシャルでは、中国CCTVとの共同制作で、21世紀の視点と最新のデジタル技術でシルクロードの姿を記録する「新シルクロード」や、バブル経済の崩壊と長期にわたる経済の低迷で“失われた10年”といわれる90年代の出来事の一つひとつ検証し、日本経済再生への道筋を探るシリーズなどを編成します。

また、教育テレビでは、土曜の視聴好適時間に、“ともに生きる社会”をめざすNHKの福祉事業「ハート・プロジェクト」と連携して、長時間特集などを随時編成します。

##### (2) 緊急報道・災害報道などニュース・情報番組の充実・強化

日本は常に地震・台風などの自然災害の脅威にさらされています。また、インド洋沿岸のアジア諸国を襲った巨大津波は、日本人の犠牲者を含め未曾有の被害を出し、地球的規模の災害となりました。NHKは公共放送として、国民の生命・財産に関わる災害の報道や事件・事故の緊急報道にあたり、テレビ・ラジオの各波が連携した機動的な編成によって、全国各局はもとより、国際的な視野に立ち、海外総支局のネットワークを生かして、迅速かつ的確な情報を提供し、視聴者の期待と信頼にこたえます。

大規模な災害の発生に際しては、防災・減災の視点に立った報道に加えて、被災者を支援し、被災地の復興に資するキャンペーンを、放送を通じて継続的に展開します。

また、人々が、安全で安心して暮らせる社会の実現に役立つ放送にこれまで以上に取り組みます。

16年度後期に“内外総合情報波”としての役割を強化した衛星第1テレビでは、“24時間ニュース・チャンネル”に向け、「おはよう世界」「きょうの世界」と毎正時の「BSニュース」をより充実させるとともに、週末に文化情報や、内外の動きをわかりやすく解説する番組を新設するなど、24時間日本と世界の今を伝えます。また、ラジオ第1放送は、“安心ラジオ”として、いっそうの強化を図ります。特に、緊急報道に際しては、ラジオ第1放送とFM放送との機動的な編成を行います。

### (3) 視聴者との結びつきのいっそうの強化

NHKの放送や事業などについて、視聴者の要望や質問に直接答える番組を強化し、視聴者の声を受けとめて積極的に反映させていきます。

また、NHKホール、みんなの広場・ふれあいホールからの公開番組をはじめ、総合テレビ「コメディー 道中のござる」を新たに全国各地からの公開番組として刷新するなど視聴者と直接ふれあう番組をより充実させます。また、総合テレビ「鶴瓶の家族に乾杯」を毎週編成するなど“視聴者とともに作り、視聴者の顔が見える視聴者参加番組”にもいっそう力を入れていきます。衛星放送では、視聴者から寄せられた映像や体験記をもとに、戦後60年にわたる人々の暮らしを見つめなおす年間企画「あなたと作る時代の記録」を展開します。さらに、デジタル技術の双方向機能を生かし、情報番組、娯楽番組への視聴者の参加を推進するなど、開かれた公共放送をめざします。

### (4) 地域放送のさらなる充実と積極的な全国発信

総合テレビ午後5、6時台の地域放送番組の内容充実にも努めるとともに、地域の課題と向き合い、文化の継承や創造に役立つ放送に取り組み、地域の拠点としていっそう親しまれる放送局をめざします。あわせて、各地の“いま”を描く地域局制作のすぐれた番組を新たに総合テレビに編成し、全国に紹介します。さらに、「お元気ですか 日本列島」などで、地域のいきいきとした姿やさまざまな情報を積極的に全国に発信し、地域の活性化の一翼を担います。

17年度には、地上デジタル放送が4月に京都、奈良、大津、津、6月に静岡と和歌山、そして12月には東北6県で始まります。地域放送においてもハイビジョン化を進めるとともに、地域の実情にあわせて独自のデータ放送やマルチ編成を実施し、よりきめ細かな地域サービスに努めます。

### (5) 視聴者の多様な知的関心にこたえる番組の強化

内外の世界遺産の魅力と意義を余すところなくハイビジョンで伝える番組を総合テレビに新設するとともに、当面、100箇所の貴重な世界遺産を5分にまとめた番組をシリーズとして編成し、あわせて世界に紹介します。また総合テレビの夜間には、骨太で見ごたえのあるドラマや、世代を越えて楽しめる娯楽番組などを積極的に編成します。

教育テレビでは、平日夜10時台に、視聴者の幅広い興味にこたえる本格的な教養番組ゾーンを新設するとともに、少年少女向けには、平日夜7時台を刷新し、知的好奇心にこたえる時間帯としていっそう強化します。

さらに、自然、美術、音楽、映画、スポーツなどの分野の番組をデジタル衛星ハイビジョンで、高画質・高音質の特徴を生かして柔軟かつ大胆に編成するとともに、衛星第2テレビでは、すぐれた文化・芸術や良質な娯楽、映画などを存分に楽しめる編成を行います。内外総合情報波としてさらに強化する衛星第1テレビとあわせ、衛星3波の特色を際立たせながら、衛星放送の普及拡大に引き続き取り組みます。

## (6) 字幕放送など“人にやさしい放送”の充実・強化

デジタル技術等の成果を生かし、NHKでは高齢者や障害者が放送を通じてより多くの情報を得られ、より楽しむことができる“人にやさしい放送”を追求していきます。

字幕放送は、新たに「NHKニュース10」で開始するのをはじめ、ニュースやスポーツ中継番組、情報番組などの生放送番組でも積極的に取り組み、各波で着実な拡充を図ります。また、視覚に障害のある方々に向けた解説放送、日本で暮らす外国人のための2か国語放送など多様なサービスに引き続き取り組みます。

## (7) デジタル技術を生かした教育番組の充実

さまざまなデジタル技術を活用し、子どもたちの学習環境をより豊かにします。

全国の公立学校の教室すべてがブロードバンドに接続されるのにもとない、インターネットと連動し、番組のホームページで教材用の動画や授業の手引きを提供するなど、学校放送番組の充実を図ります。また、将来のサーバー型放送などに向けた新しい学校放送番組の開発を進めます。

## (8) 被爆・戦後60年、放送80周年事業、「愛・地球博」関連放送の実施

広島、長崎に原爆が投下され、終戦から60年を迎えるにあたり、第二次世界大戦を世界的視野から検証する番組や、戦後の日本と日本人の歩みをたどり、今後の方向について考える番組などを8月を中心に集中編成します。

放送開始80年(平成17年3月22日)にあたり、最新のラジオ中継車が全国を縦断しながら、地域放送と連動し、地域の人々とふれあう生放送番組を、ラジオ第1放送に新設します。また、ブラジルに移住した女性の生涯と親子4代にわたる物語を描く5回シリーズのドラマ「ハルとナツ」を総合テレビとデジタル衛星ハイビジョンで放送します。

放送と連動してすぐれた文化を紹介する事業としては、ゴッホ展、新シルクロード展、ループル美術館所蔵古代エジプト展など、至高の芸術や人類の歴史と文明をテーマにした展覧会を開催します。また、日本の文化を海外に紹介する事業にも計画的に取り組みます。

「自然の叡智」をテーマに開催される「愛・地球博」(愛知県・平成17年3月25日～9月25日)については、地球環境・人口・食糧・エネルギーなど人類の未来に関わる課題を積極的に発信するとともに、その模様を紹介する番組を総合テレビに新設します。

## (9) オリンピック・トリノ大会およびパラリンピック放送の実施

冬季オリンピック・トリノ大会(平成18年2月10日～26日)にあたっては、それぞれの波の特徴を生かし、競技の模様を多角的に伝えます。総合テレビは日本人選手の活躍が期待される注目競技を中心に、衛星第1テレビは生中継を中心に、デジタル衛星ハイビジョンは多彩な競技を臨場感たっぷりに伝えます。また、デジタル総合テレビでは、注目される競技を中心にマルチ編成で伝えます。データ放送では、選手紹介や記録などの関連情報を提供します。

トリノ2006パラリンピック大会(平成18年3月10日～19日)にあたっては、放送権の確保を前提に、障害者がスポーツに向き合うひたむきな姿を伝えます。

以上の重点項目の実施にあたっては、貴重な経営資源を効果的かつ効率的に活用するとともに、創造的で透明性の高い取材・制作体制を構築して、デジタル時代の公共放送にふさわしい業務体制に整備します。

## 4 . 放 送 時 間

### ( 地 上 放 送 )

区 分	1 日 の 放 送 時 間
総 合 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
教 育 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
デ ジ タ ル 総 合 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
デ ジ タ ル 教 育 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
ラ ジ オ 第 1	2 4 時 間
ラ ジ オ 第 2	2 0 時 間
F M	2 4 時 間

(注1) 17年度は、京都・奈良・滋賀・三重(4月)、和歌山・静岡(6月)、宮城・秋田・山形・岩手・福島・青森(12月)の各府県で地上デジタル放送を開始します。

(注2) 1日の地域放送時間は、総合テレビジョン放送で3時間、ラジオ第1放送で2時間30分、FM放送で1時間50分を基本とします。

(注3) デジタル総合テレビジョンは、アナログ放送と同じ内容の番組をハイビジョンで同時放送(サイマル放送)することを基本とし、先行放送やマルチ編成など、デジタル独自の編成も一部行います。

(注4) デジタル教育テレビジョンは、アナログ放送と同じ内容の番組を同時放送することを基本とし、ハイビジョン制作によるハイビジョン放送を推進するとともに、定時のマルチ編成の内容を充実します。

### ( 衛 星 放 送 )

区 分	1 日 の 放 送 時 間
衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
衛 星 ハ イ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間 ( サ イ マ ル 放 送 )
デ ジ タ ル 衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間 ( サ イ マ ル 放 送 )
デ ジ タ ル 衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間 ( サ イ マ ル 放 送 )
デ ジ タ ル 衛 星 ハ イ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間

地上放送、衛星放送とも上記放送時間を基本とします。

上記放送のほか、補完放送として、データ放送、字幕放送、解説放送、ステレオ放送、2か国語放送、テレビジョン文字放送及びFM文字放送を行います。

## 5 . 放送局及び共同受信施設の状況

区 分	平成16年度末 (見 込)	平成17年度末 (予 定)
テレビジョン放送局	6,715局	6,695局
総 合 放 送	3,394局	3,384局
教 育 放 送	3,321局	3,311局
地上デジタルテレビジョン放送局	21局	70局
総 合 放 送	11局	37局
教 育 放 送	10局	33局
共同受信施設	8,911施設	8,711施設
ラジオ放送局	366局	368局
第 1 放 送	224局	226局
第 2 放 送	142局	142局
F M 放 送 局	525局	525局
放 送 衛 星 局	6局	6局
衛星第1テレビジョン放送	1局	1局
衛星第2テレビジョン放送	1局	1局
衛星ハイビジョン放送*1	1局	1局
デジタル衛星第1テレビジョン放送*2	1局	1局
デジタル衛星第2テレビジョン放送*2	1局	1局
デジタル衛星ハイビジョン放送*2	1局	1局
衛星放送再送信局	6局	6局
衛星第1テレビジョン放送	3局	3局
衛星第2テレビジョン放送	3局	3局
本 部 ・ 地 方 放 送 局	54局	54局

\*1 デジタル方式の放送へ円滑に移行するための放送

\*2 委託放送

## 6 . 平成 1 7 年度 ジャンル別 番組制作費

制作費は、直接制作費のほか、人件費・機材費も含んだトータルコストです。

(単位 百万円)

ジャンル	主な番組	1本あたりの制作費
ドラマ番組 6.4百万円～64.4百万円	「ファイト」- 連続テレビ小説 - (15分)	6.4
	「義経」(大河ドラマ) (43分)	64.4
情報・ドキュメンタリー番組 0.5百万円～26.1百万円	「難問解決! ご近所の底力」 (43分)	25.7
	「プロジェクトX 挑戦者たち」 (43分)	26.1
	「ためしてガッテン」 (43分)	17.7
芸能・音楽番組 0.4百万円～37.1百万円	「NHK歌謡コンサート」 (43分)	24.5
	「鶴瓶の家族に乾杯」 (43分)	12.6
	「BS日本のうた」 (88分)	37.1
教養番組 0.4百万円～16.1百万円	「その時 歴史が動いた」 (43分)	16.1
	「世界美術館紀行」 (25分)	9.4
	「週刊ブックレビュー」 (54分)	4.5
教育番組 0.6百万円～10.0百万円	「おかあさんといっしょ」 (25分)	3.2
	「えいごリアン3」 (15分)	4.7
	「わかる算数6年生」 (15分)	3.9
趣味・実用番組 0.4百万円～5.4百万円	「きょうの料理」 (25分)	1.7
	「きょうの健康」 (15分)	1.0
	「素敵にガーデニングライフ」 (25分)	3.6

地上波・衛星波のテレビ全国放送定時番組を対象としています。

直接制作費には、出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・機材等借用料・旅費などがあり、番組ごとにその費用要素は異なります。

## 7. 障害者や高齢者に向けた放送サービス

区 分	1週間あたりの放送時間（再放送を含む）			主 な 番 組
	平成16年度	平成17年度	増 減	
字 幕 放 送	175時間48分	195時間45分	19時間57分	「ニュース」(正午) 「NHKニュース7・9・10」 「義経」(大河ドラマ) 等
解 説 放 送	30時間45分	32時間59分	2時間14分	「ファイト」-連続テレビ小説- 「きょうの健康」 「課外授業 ようこそ先輩」 等
手 話 放 送	3時間35分	3時間35分	-	「NHK手話ニュース」 「こども手話ウイークリー」 「NHKみんなの手話」 等

## 8 . 平成 1 7 年度 放送番組補完インターネット利用計画

インターネットはいまや、人々の生活や企業経営などに必要不可欠な道具となっており、我が国の社会経済基盤として、その重要性はますます高まっています。

こうした状況を踏まえ、平成 1 7 年度、NHKでは、放送を補完する観点から、インターネットのホームページを利用して、放送番組の二次利用や関連情報の提供を充実させ、視聴者のみなさんの生活に一層役立てていただきたいと考えています。

本利用計画は、このような放送番組の二次利用や番組関連情報の提供によるインターネットの利用（放送番組補完インターネット利用）について、その分野、態様、規模を定めるものです。

また、放送番組をインターネットで提供するに際しての著作権処理については、現在のところ、統一的なルールがないため、この点にも十分配慮しながら進めることとします。

### (1) 分野

#### ア．放送番組の二次利用

##### ニュース・気象情報の提供

- ・ B S データ放送の「ニュース」を二次利用した文字情報の提供及び、これに関連した動画・音声情報（テレビジョン放送の「ニュース」の二次利用）の提供
- ・ ラジオ第 1 放送の「ニュース」を二次利用した音声情報の提供
- ・ テレビジョン放送の「気象情報」を二次利用した画像の提供
- ・ ラジオ国際放送の「日本語ニュース」を二次利用した音声情報の提供

##### 学校放送番組の提供

- ・ 小学校学校放送番組および高校向け通信教育番組を二次利用した動画・音声情報の提供（番組名：総合的な学習の時間向け番組「たったひとつの地球」同「おこめ」同「川」同「南極」、社会科番組「しらべてゴー！」同「日本とことん見聞録」同「にんげん日本史」理科番組「ふしぎだいすき」同「ふしぎ大調査」同「サイエンス・ゴーゴー」同「3つのとびら」算数番組「かんじるさんすう 1, 2, 3!」同「わかる算数 4 年生」同「わかる算数 5 年生」同「わかる算数 6 年生」、養護番組「ストレッチマン 2」「NHK 高校講座 数学」「NHK 高校講座 数学基礎」、教師向け番組「学校デジタル羅針盤」)

##### 語学番組の提供

- ・ 語学番組を二次利用した動画・音声情報の提供（番組名：子供向け語学番組「えいごリアン」「スーパーえいごリアン」、一般向け語学番組「100語でスタート！英会話」)

##### 福祉情報番組の提供

- ・ 福祉情報番組を二次利用した動画・音声・文字情報の提供（番組名：「きらっといきる」「視覚障害者のみなさんへ」)

##### スポーツ中継時の得点情報等の提供

- ・ 国際競技大会等のスポーツ中継に際して、B S データ放送の「リアルタイム得点表示」等を二次利用した文字情報の提供（番組名：「オリンピック・トリノ大会」「ウィンブルドンテニス」「米大リーグ」「高校野球」中継など)

##### 生活情報番組の提供

- ・ ラジオ第 1 放送および国際放送の「地球ラジオ」を二次利用した音声情報の提供

## 地上デジタルデータ放送番組の提供

- ・ デジタル放送受信機のインターネット接続機能を用い、地上デジタルデータ放送番組を二次利用した文字情報および静止画の提供（番組名 デジタル総合：各地のニュース、「万博関連情報」などの地域情報番組。デジタル教育：「暮らし Q & A」, 「健康 Q & A」, 「介護 Q & A」, 「わくわくワールド」）

## イ．関連情報の提供

平成17年度は、教育、福祉、医療、生活および気象の5分野について提供し、これらの分野の放送番組をよりよく理解するのに役立てます。

### 教育分野

- ・ 小学校・中学校学校放送番組および高校向け通信教育番組を補完し、学習効果を高めるのに役立つ情報の提供（番組名：総合的な学習の時間向け番組「みんな生きている」, 同「たったひとつの地球」, 同「おこめ」, 同「川」, 同「南極」, 社会科番組「しらべてゴー！」, 同「日本とことん見聞録」, 同「にんげん日本史」, 理科番組「ふしぎだいすき」, 同「ふしぎ大調査」, 同「サイエンス・ゴーゴー」, 同「3つのとびら」, 国語番組「はじめてのこくご ことばあ！」, 同「おはなしのくに」, 同「わかる国語 読み書きのツボ」, 「わかる国語 だいすきな20冊」, 算数番組「かんじるさんすう 1, 2, 3!」, 同「わかる算数4年生」, 同「わかる算数5年生」, 同「わかる算数6年生」, 道徳番組「ざわざわ森のがんこちゃん」, 同「バケルノ小学校ヒュードロ組」, 同「さわやか3組」, 同「虹色定期便」, 音楽番組「ドレミノテレビ」, 中・高校生向け番組「科学タイムトンネル」, 同「NHK映像科学館」, 同「10min.ボックス」, 同「ワールドドキュメント」, 同「デジタル進化論」, 同「メディアを学ぼう」, 同「GO!GO!ボランティア」, 「NHK高校講座 数学」, 「NHK高校講座 数学基礎」, 養護番組「ストレッチマン2」, 同「みてハッスル きてハッスル」, 教師向け番組「学校デジタル羅針盤」）
- ・ 語学番組を補完し、学習効果を高めるのに役立つ情報の提供（番組名：子供向け語学番組「えいごリアン」, 「スーパーえいごリアン」, 「えいごリアン3」, 一般向け語学番組「100語でスタート!英会話」）

### 福祉分野

- ・ 福祉情報番組を補完し、障害者などケアを要する人たちに役立つとともに、そうした人々たちへの理解を深めるのに役立つ情報の提供（番組名：「きらっといきる」, 「福祉ネットワーク」, 「NHKみんなの手話」, 「社会福祉セミナー」, ミニ番組「ワンポイント介護」, 「ワンポイント手話」）

### 医療分野

- ・ 健康情報番組を補完し、健康増進に役立つ情報の提供（番組名：「きょうの健康」, 「きょうの健康 Q & A」, 「ハツラツ道場」）

### 生活分野

- ・ 生活情報番組を補完し、生活を豊かにするのに役立つ情報の提供（番組名：「住まい自分流～DIY入門～」, 「きょうの料理」, 「おしゃれ工房」, 「生活ほっとモーニング」）

### 気象分野

- ・ 気象情報を補完し、日常生活や防災にも役立つ情報の提供（番組名：「気象情報」）

## (2) 態様

各番組のホームページにより提供します。

提供期間については、放送番組（シリーズ物の場合は、シリーズの最終放送番組）の終了から最長1週間程度とします。

ニュース情報の提供期間は、掲載時から、最長48時間程度です。

なお、視覚障害者および携帯端末向けにもニュース情報などを提供します。

## (3) 規模

平成17年度において以上の放送番組の二次利用、関連情報の提供のために要する経費は、7.4億円です。

## (4) その他

この利用計画の実施に際しては、視聴者の意向、要望を随時調査します。視聴者の意向、要望等を踏まえ、特集番組、年度後半の番組の新設などに際し、二次利用、関連情報（上記5分野）の提供を行う番組を見直すことがあります。

なお、NHKは、これまで、インターネットのホームページを利用して、放送番組の周知、視聴者からの番組に対する要望・投稿の受付、予算・決算・業務報告書等の情報公開、受信契約に関する受付等を行ってきました。また、国民の生命・財産の安全確保や民主主義の健全な発達の観点から国民に必要な情報として、災害情報、選挙情報等を提供してきました。

これらについては、日本語以外の21言語による国際情報発信を含め、平成17年度も引き続き積極的に提供していきます。

## 9 . N H K 交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成

(単位 千円)

団 体 名	17年度助成額	事 業 内 容
N H K 交 響 楽 団	1,400,000	我が国の音楽芸術の向上発展を目的として、音楽番組の充実を図るため、公開演奏(定期公演、地方公演)等演奏活動を積極的に行い、テレビジョン、ラジオを通じて放送を行うほか、外国人指揮者の招へい等を行い、技術の向上に努めています。
日 本 放 送 協 会 学 園	300,000	教育基本法及び学校教育法に従い、広く全国の中学校卒業生に対し、日本放送協会の放送を利用して通信による高等学校普通教育を行い、高等学校通信教育の充実と放送利用形態の確立に資しています。
N H K 厚 生 文 化 事 業 団	100,000	社会福祉の増進を目的として、社会福祉関係放送番組の制作協力と身体障害者の番組利用のためのテープ・ビデオライブラリーの運営を行うとともに、身体障害者、知的障害者に対する社会福祉事業等を行っています。

## 〔国際放送関係〕

### 10．平成17年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画

#### < 編集の基本方針 >

政治・経済をはじめ民族や宗教の対立、広がるテロの脅威など、世界は多くの困難な課題に直面し、国際的な協調への模索が続けられています。インド洋沿岸のアジア諸国を襲った巨大津波は、日本人の犠牲者を含め未曾有の被害を出しました。地球的規模の災害に際しては、国際的な視野に立ち、海外総支局の取材ネットワークを生かし、NHKワールドの発信網を通じて迅速・的確な情報を提供して海外の視聴者のニーズと信頼にこたえていきます。

NHKの国際放送「NHKワールド」は、放送開始70年にあたり、“日本が見えます。聞こえます。”(在外邦人向け)“Your window on Asia”(外国人向け)をキャッチフレーズに、ニュース・情報番組の充実・強化を図ります。公正で信頼できる日本の情報を世界のどこでも・いつでも、迅速に伝える放送局として、また、アジアの情報をアジアの視点で世界へ伝える放送局としてのステーションイメージをより明確にし、国際貢献に寄与します。

平成17年度国際放送（テレビジョン・ラジオ）番組の編集にあたって、テレビでは、アジア各国のいまを伝える英語ニュースを新設するとともに、英語の字幕による情報発信を拡充し、外国人の日本に対する国際理解の促進に努めます。

また、平成16年度後期にスタートした世界のどこでも・いつでも、毎正時にニュースが見られる“24時間ニュース”の実現に向けた取り組みをさらに進め、信頼され役立つメディアとしての存在感をいっそう高めていきます。

ラジオでは、一般向け放送で、英語のニュース番組を刷新するほか、地域に向けては、最新の情報をタイムリーに伝えるとともに、より親しみやすい放送として番組の内容を充実し、多様な聴取者の期待にこたえます。

さらに、自然災害など、国内外の非常時には、テレビとラジオが相互に連携・補完しながら、関連地域への情報提供に万全を期し、ライフラインとしての役割を果たします。

また、さまざまな可能性をもつインターネットを、放送を補完するメディアとして積極的に活用し、視聴者サービスの向上につながる効果的な情報発信に努めます。

#### < 編集の重点事項 >

#### 〔テレビ〕

##### (1) アジア情報を伝える英語ニュースの新設

アジア各国のその日の動きを伝える英語ニュースを平日に新設します。NHKの海外総支局やアジア各国の放送機関とのネットワークを積極的に活用し、アジア情報の発信を強化します。

##### (2) 英語による情報発信の拡充

日中の時間帯に実施している日本語ニュースへの英語字幕の付加を、朝の時間帯に拡充し、外国人の日本への理解促進を図ります。

### (3) ニュースの充実・強化

16年度後期から始めた、世界のどこでも・いつでもニュースが見られる“24時間ニュース”の実現に向けた取り組みをさらに前進させ、ニュース・情報チャンネルとして内容をいっそう充実・強化します。

#### [ ラジオ ]

##### (1) 英語ニュース番組の刷新

激動する国際情勢をタイムリーに伝える英語ニュース番組を刷新し、アジアの情報発信を強化します。

##### (2) 国際理解を促進する情報番組の充実

日本の音楽の移り変わりを伝統・文化や暮らしとともに紹介する英語の情報番組を新設するほか、地域向けに20の言語で放送している情報番組の内容をいっそう充実し、外国人の日本への理解促進に寄与します。

このほか、次の事項について、継続して重点的に取り組みます。

日本の重要な政策、および国際問題に関する公的見解ならびに世論の動向を正しく報道します。日本の伝統や文化、日本人の考え方などを多角的に紹介し、国際理解に役立つ番組を編成します。

#### [ テレビ・ラジオ共通 ]

##### インド洋沿岸を襲った巨大津波関連の編成

日本人を含め未曾有の犠牲者を出したインド洋沿岸の巨大津波など、地球的規模の災害には海外の日本人の安全に関する情報を伝えるとともに、各国の視聴者に対して外国語による災害の情報を提供し、関連番組を編成します。

##### 国際放送開始70年関連番組の編成

国際放送開始70年(平成17年6月1日)にあたり、テレビとラジオで6月を中心に「NHKワールド」の存在感を高める特別番組を集中編成します。

##### 被爆・戦後60年、「愛・地球博」関連番組の編成

被爆・戦後60年にあたり、戦争と平和について考える番組を夏の特集期間中に集中編成します。また、愛知県で開催される「愛・地球博」(平成17年3月25日～9月25日)の様相を紹介するほか、関連の情報を英語をはじめ各言語で積極的に発信します。

## 1 1 . 放 送 時 間

( テレビジョン国際放送 )

区 分	1日の放送時間
世界のほぼ全地域向け	24時間

(注)このほか、北米及び欧州地域で、それぞれ1日7時間程度の放送を実施します。

( ラジオ国際放送 )

区 分	1日の放送時間	放送区域	使用言語数
合 計	65時間	-	22言語
一 般 向 け 放 送	31時間	全 区 域	日本語・英語
地 域 向 け 放 送	34時間	17区域	21言語(英語を含む)

## 1 2 . ラジオ国際放送の送信体制

区 分	送信所名	出 力	送 信 方 向
国 内	八 俣	300kW 100kW	全区域
海 外	ガ ボ ン	モヤビ	500kW 欧州、アフリカ南部向け
	カ ナ ダ	サックビル	250kW 北米向け
	仏 領 ギ ア ナ	モンシネリ	300kW 中米、南米東、西部向け
	ス リ ラ ン カ	エカラ	300kW 南西アジア、中東・北アフリカ、オセアニア向け
	イ ギ リ ス	スケルトン	250kW 欧州、中東・北アフリカ向け
	シ ン ガ ポ ー ル	克蘭ジ	250kW インドシナ半島、オセアニア、南西アジア向け
	英 領 ア セ ン シ ョ ン	アセンション	250kW アフリカ中・西部、南米東部向け
	U A E	ダバヤ	500kW 中東・北アフリカ、欧州向け
	ボ ネ ー ル 島	ボネール	250kW 南米向け

## 〔 契約 収 納 関 係 〕

### 1 3 . 受 信 契 約 と 受 信 料 収 納 の 確 保

受信料の公平負担の徹底を目指し、受信料制度に対する一層の理解促進を図るとともに、全組織を挙げて、多様で効果的・効率的な営業活動を展開し、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努めます。

#### < 重 点 事 項 >

#### ( 1 ) 全職員及び地域スタッフによる訪問活動

- ・ “ 職員不祥事 ” などにより支払を拒否・保留されることとなった視聴者の方を全職員および地域スタッフが全戸訪問する活動を強化し、理解と支払の促進を図ります。

#### ( 2 ) ケーブルテレビ事業者・不動産会社・引越会社・電器店・家電量販店などへのお願いによる契約増加

- ・ 地域スタッフでは衛星受信の把握が困難なケーブルテレビ加入者の衛星契約化、立ち入りが困難なオートロックマンションの契約開発、3月～4月の大量移動世帯の確実な移動管理等を図るため、契約取次等の業務委託先との連携を強化し、契約・住所変更取次ぎの拡大を進めます。
- ・ 新しい契約取次委託先の積極的な開拓を行います。

#### ( 3 ) インターネット・クレジットカード活用による契約増加と収納向上

- ・ 未契約の方や転居された方のインターネットによる契約・住所変更届の拡大を図ります。
- ・ クレジットカードによる受信料支払を進め、視聴者の利便性を高めることにより、収納の促進を図ります。

#### ( 4 ) 口座支払の推進による収納の継続・安定化

- ・ 口座振替で長期にお支払いいただいている方を対象とした優遇サービスを充実します。
- ・ 口座振替を中止された方々に再開をお願いするとともに、新規契約の方や従来からの訪問支払の方に対し、直接訪問やダイレクトメールによる口座振替利用の勧奨を行います。

## 〔 受 信 対 策 関 係 〕

### 1 4 . 受 信 対 策 の 推 進

受信障害の複雑化、広域化など受信環境の変化に即応した受信サービス活動を展開するとともに、デジタルテレビジョン放送の受信を促進するための積極的な普及活動を行います。

〔 広報関係 〕

15. 視聴者との結びつきの強化

協会に対する視聴者の理解を促進し信頼を回復するため、多様で効果的な経営広報を展開するとともに、視聴者と直接向き合い意見や疑問に答える場を大幅に拡充するなど、交流・対話活動を強化し、視聴者の意向の把握と、業務への的確な反映に努めます。また、デジタルテレビジョン放送の発展に向け、その普及促進を図ります。

< 重点事項 >

- (1) 視聴者業務を行う体制を新たに整備し、視聴者との対話を促進  
 全国54の放送局で「NHKふれあいミーティング」を年1,000回以上実施  
 開かれた放送局の窓口として、何でもお問い合わせいただける「NHKハートプラザ」  
 を全国に開設  
 クイックレスポンスを可能とするコールセンター機能の拡充
- (2) 視聴者の意見や疑問に答える番組や公開番組の拡充  
 「日曜スタジオパーク」や地域情報番組の中で視聴者の意見に答えるコーナーを新設  
 笑福亭鶴瓶さんが全国各地を訪ね人々とふれあう視聴者参加番組「鶴瓶の家族に乾杯」  
 の毎週編成  
 「コメディー道中でござる」を新たに公開番組として全国各地で展開
- (3) 視聴者と直接ふれあうイベントの充実  
 放送80周年事業イベント(「地球だい好き 環境キャンペーン」、「平和巡礼2005」  
 など)や、「ぐ〜チョコランタン小劇場」などを通じて視聴者とのふれあいを強化

< 計画概要 >

事 項	摘 要
「NHKふれあいミーティング」の運営	視聴者の意見や要望に直接答える交流の場を新設
視聴者意向の把握・理解促進	「NHKハートプラザ」の運営(全国の各放送局)、 視聴者コールセンターの運用等
番組を通じての交流、 各種委員会の運営	「鶴瓶の家族に乾杯」、「コメディー道中でござる」等 の視聴者参加・公開番組を通じた視聴者との交流等
放送番組による広報	「土曜スタジオパーク」、「日曜スタジオパーク」、 「テレマップ」等の番組案内の編成
新聞雑誌等による 企業広告・番組広告	全国規模新聞広告、地方紙広告、インターネットによる 広報等
各種展示物、印刷物による広報	スタジオパーク及び各放送局展示物の運営等
デジタルテレビジョン 放送普及のための広報	リーフレット等印刷物による周知、展示会の開催等
国内放送番組審議会の運営	番組審議会委員 110名
番組モニターの委嘱	一般モニター 690名
視聴者と直接ふれあう イベントの充実	「ぐ〜チョコランタン小劇場」、「キミが主役だ!NHK 放送体験クラブ」、放送80周年事業イベントの実施等

〔 調査研究関係 〕

16. 番組調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 番組視聴率・意向調査	視聴者の視聴状況や番組に対する意向等、放送に対する世論の動向を的確に把握するため、全国個人視聴率調査及び全国放送意向調査等を行い、番組の編成・制作等に反映させます。
(2) 国民世論調査	国民世論の動向を調査し、広く国民の意識を把握して、番組編成等に資するとともに、番組素材として活用します。
(3) 国民生活時間調査	5年ごとに実施し、日本人が1日をどのように過ごしているかを把握して、番組編成のための資料とするだけでなく、日本人の生活行動に関する基本的なデータとして広く活用します。
(4) 世論調査についての基礎的研究	全国調査のためのサンプリングの実施、新たな世論調査手法の開発及び基礎的研究を行います。
(5) 番組内容の調査研究及び利用状況、視聴効果の調査	放送番組の企画・制作・編成のための資料として、デジタル時代の放送サービスに関する研究、子ども向け放送サービス向上のための調査及び放送番組の内容に関する調査研究等を行います。
(6) 放送用語の調査研究	正しく美しい日本語の普及やわかりやすい言葉で情報を伝えるため、放送用語の選択や発音、アクセント・表記の調査研究、放送用語委員会の開催等を行います。
(7) 国内及び海外放送動向調査	国内及び諸外国の放送界の状況、放送制度、放送関連サービスの動向等について調査研究を行います。
(8) 放送文化財ライブラリー	重要な歴史的イベント、人物の記録、音楽、演劇等の文化財を録音・録画し、放送文化財ライブラリーとして体系的に収集整理し、保存を行います。
(9) 博物館の運営	我が国の放送史に残された多くの重要な資料を集め、放送の発展過程・現状の紹介、NHK番組を見る会、セミナー、移動放送博物館の開催等を行い、一般に公開して社会教育に役立てます。
(10) 諸研究の公表等	研究成果及び調査結果は、「放送研究と調査」、「NHK放送文化研究所年報」、「NHK年鑑」、「データブック世界の放送」等の刊行物で公表し、放送文化の向上発展に寄与します。

## 17. 技術調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) デジタル放送の発展に向けた研究	<p>衛星デジタル放送の研究 21GHz の周波数帯の伝播特性を調査し、将来の衛星放送システムの検討を行います。</p> <p>地上デジタル放送の研究 安定で効率的なデジタル送受信ネットワークや放送通信連携サービスなど地上デジタル放送の普及促進のための研究開発、ブロードバンドネットワークを活用したサーバー型放送システムやコンテンツの著作権保護技術等の研究を行います。</p>
(2) 未来の映像文化の発展に向けた研究	<p>将来の放送サービスと基盤技術の研究 将来の放送サービスとして、スーパーハイビジョン（4000本級超高精細映像システム）や立体テレビ等の基礎研究を行います。また、次世代の超高感度・高精細撮像デバイスとして冷陰極撮像デバイスの研究を行うとともに、フレキシブルディスプレイの実現を目指した有機ELやフィルム液晶の研究を行います。</p> <p>記録技術の研究 ハイビジョン光ディスクカメラ用光ディスク装置の開発や垂直磁気記録の研究を行います。また、次世代の超高密度記録の研究として、記録密度を飛躍的に向上させるような新しい材料や構造の研究を行います。</p>
(3) 効率的な番組制作・人にやさしい放送サービスの研究	<p>効率的な番組制作技術の研究 メタデータ（番組の付属情報）の効率的な制作とメタデータを活用したコンテンツ制作、ネットワーク経由で素材や機材を共有しながら番組制作ができる次世代放送局システム技術、パーティシャルスタジオなどの映像表現技術等の研究を行います。</p> <p>人にやさしい放送サービスの研究 音声認識による字幕放送や使いやすいデジタル受信機の研究開発など、高齢の方や障害のある方も含め、だれもが簡単に放送サービスを楽しむことのできる、人にやさしい放送サービスの実現に向けた研究を行います。</p>
(4) 放送技術の改善研究	<p>新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究開発を行います。</p>
(5) 電波状況調査及び各種調査研究・公表	<p>地上ネットワークの実態調査等放送網の調査、受信状況の技術調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行います。</p>

## 18. 要員計画

区 分	要 員 数
事業運営関係	11,658人
建設関係	193人
合 計	11,851人

(注)要員数については、業務の効率化を積極的に推進することとし、年度内30人の純減を見込んでいます。

## (参考) 要員構成 (平成16年度)

平均年齢	40.3歳
平均勤続年数	16.8年
性別構成	
男性	89.3%
女性	10.7%

〔 経営管理関係 〕

19 . 経営委員会の強化

経営委員会の機能や活動を強化するため、経営委員会に直属する事務局を平成17年1月6日に設置し、4名の専任要員を配置しています。

(1) 経営委員会委員

(平成17年2月現在)

区 分	氏 名	地 区	現 職
委 員 長	石 原 邦 夫	関東・甲信越	東京海上日動火災保険株式会社社長
委 員 (委員長職務代行者)	堀 部 政 男	地区を通じて任命	中央大学大学院法務研究科教授
委 員	深 谷 紘 一	東海・北陸	株式会社デンソー社長
〃	武 田 國 男	近 畿	武田薬品工業株式会社社長
〃	小 丸 成 洋	中 国	福山通運株式会社社長
〃	梅 原 利 之	四 国	四国旅客鉄道株式会社社長
〃	保 ゆかり	九州・沖縄	オフィスピュア代表
〃	一 力 徳 子	東 北	株式会社よろづ園茶舗常務取締役
〃	小 柴 正 則	北 海 道	北海道大学大学院情報科学研究科教授
〃	小 林 緑	地区を通じて任命	国立音楽大学教授
〃	佐々木 涼 子	〃	東京女子大学文理学部教授
〃	菅 原 明 子	〃	株式会社菅原研究所所長

## (2) 会議の開催状況

区 分	内 容																																																																																				
会議の運営	<p>ア．経営委員会は、原則として毎月2回開催し、放送法第14条、第27条、第44条の2第4項に規定する事項について審議し、議決を行うとともに、協会重要業務について報告を聴取し、審議を行っています。</p> <p>イ．会議に際しては、放送法第23条第3項の規定により、原則として会長が出席し、業務の執行状況を報告し、必要により意見を述べています。また、経営委員会の決定により、副会長、理事が出席して、業務の状況について詳細に報告し、審議の充実に資しています。</p> <p>なお、議題によっては、随時関係職員も出席しています。</p> <p>ウ．会議には監事も出席し、放送法第26条第9項の規定により、会長、副会長及び理事の行う業務についての監査結果を報告するとともに、必要により意見を述べています。</p> <p>エ．会議の内容については、議事録を全国の各放送局及び営業センターに備え置くとともにインターネットのNHKホームページに掲載し、情報公開の充実に努めています。</p>																																																																																				
開催状況	<p>〔平成16年4月～平成17年2月開催状況〕</p> <table border="0"> <tr> <td>第969回</td> <td>経営委員会</td> <td>平成16年</td> <td>4月6日</td> </tr> <tr> <td>第970回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>4月20日</td> </tr> <tr> <td>第971回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>5月11日</td> </tr> <tr> <td>第972回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>5月25日</td> </tr> <tr> <td>第973回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>6月8日</td> </tr> <tr> <td>第974回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>6月22日</td> </tr> <tr> <td>第975回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>7月6日</td> </tr> <tr> <td>第976回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>7月20日</td> </tr> <tr> <td>第977回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>8月25日</td> </tr> <tr> <td>第978回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>9月7日</td> </tr> <tr> <td>第979回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>9月21日</td> </tr> <tr> <td>第980回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>10月5日</td> </tr> <tr> <td>第981回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>10月19日</td> </tr> <tr> <td>第982回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>11月9日</td> </tr> <tr> <td>第983回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>11月24日</td> </tr> <tr> <td>第984回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>12月7日</td> </tr> <tr> <td>第985回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>12月21日</td> </tr> <tr> <td>第986回</td> <td>〃</td> <td>平成17年</td> <td>1月11日、1月12日</td> </tr> <tr> <td>第987回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>1月25日</td> </tr> <tr> <td>第988回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>2月8日</td> </tr> <tr> <td>第989回</td> <td>〃</td> <td></td> <td>2月22日</td> </tr> </table>	第969回	経営委員会	平成16年	4月6日	第970回	〃		4月20日	第971回	〃		5月11日	第972回	〃		5月25日	第973回	〃		6月8日	第974回	〃		6月22日	第975回	〃		7月6日	第976回	〃		7月20日	第977回	〃		8月25日	第978回	〃		9月7日	第979回	〃		9月21日	第980回	〃		10月5日	第981回	〃		10月19日	第982回	〃		11月9日	第983回	〃		11月24日	第984回	〃		12月7日	第985回	〃		12月21日	第986回	〃	平成17年	1月11日、1月12日	第987回	〃		1月25日	第988回	〃		2月8日	第989回	〃		2月22日
第969回	経営委員会	平成16年	4月6日																																																																																		
第970回	〃		4月20日																																																																																		
第971回	〃		5月11日																																																																																		
第972回	〃		5月25日																																																																																		
第973回	〃		6月8日																																																																																		
第974回	〃		6月22日																																																																																		
第975回	〃		7月6日																																																																																		
第976回	〃		7月20日																																																																																		
第977回	〃		8月25日																																																																																		
第978回	〃		9月7日																																																																																		
第979回	〃		9月21日																																																																																		
第980回	〃		10月5日																																																																																		
第981回	〃		10月19日																																																																																		
第982回	〃		11月9日																																																																																		
第983回	〃		11月24日																																																																																		
第984回	〃		12月7日																																																																																		
第985回	〃		12月21日																																																																																		
第986回	〃	平成17年	1月11日、1月12日																																																																																		
第987回	〃		1月25日																																																																																		
第988回	〃		2月8日																																																																																		
第989回	〃		2月22日																																																																																		

なお、上記経営委員会の会議のほか、委員長及び委員長職務代行者と会長との定例打合せ（原則として月2回）を行うとともに、各委員と執行役員、在住地の放送局長等との打合せ、協会の諸行事への参加、業務執行状況の視察、説明聴取などの活動を随時行っています。

## 20.再生に向けた体制・組織の改革

視聴者の信頼回復に向け、受信料で支えられる公共放送であることを深く認識し、業務全般にわたる点検と抜本的な経費の見直しを行います。さらに、視聴者に対する説明責任を果たすため、公表対象を拡大するなど、情報公開に一層積極的に取り組みます。あわせて、職員の倫理意識の向上や公金意識の徹底に努めるとともに、外部監査法人と連携し、不正防止のため、経理審査及び監査体制の強化や内部統制システムの改革を図るなど、コンプライアンス(法令遵守)活動を強化し、一層効率的で透明性の高い業務運営を徹底します。

また、経営委員会を強化するとともに、業務運営の“約束”を公表し、その達成状況を視聴者や外部の有識者が評価するシステムを導入するほか、受信料体系のあり方、公共放送の役割等について、広く議論、検討する外部の有識者懇談会を設置します。

### < 重点事項 >

#### (1) NHKに関する有識者懇談会の設置

- ・ 受信料体系のあり方、公共放送の役割などについて、各界の有識者に広く議論、検討していただき、今後の施策検討に生かしていきます。

#### (2) 業務運営の“約束”を公表し、その達成状況を視聴者・外部の有識者に評価していただくシステムの導入

#### (3) コンプライアンス(法令遵守)活動の強化

コンプライアンス推進室に、法務部と内部通報窓口の業務を移行し、コンプライアンス活動を推進

コンプライアンスのアクションプランを策定・検証

職員の倫理意識の向上や公金意識の徹底に向けた研修の強化

##### 【倫理研修の強化】

中堅一般職の「コンプライアンス推進研修」や職場研修における“コンプライアンス推進講座”の新設、e-ラーニングによるコンプライアンス研修の新規導入など

##### 【公金意識の徹底】

新採用時の「配属局営業現場研修」を拡充するほか、入局10年目職員の「営業現場長期研修」、専任職昇進者・部次長級昇進者の「営業現場研修」の新設

不正防止のため、審査・監査体制の強化

- ・ 経理局に「中央審査センター」を設置し、経理審査の指導を強化
- ・ 「COSOフレームワーク」の考え方を導入した内部統制システムの構築
- ・ 外部監査法人と連携した内部監査の強化

個人情報保護の取り組みの徹底

#### (4) 積極的な情報公開の推進

番組予算の公表拡充、役職員の処遇などの新たな公表、懲戒処分公表内容充実

〔建設関係〕

2.1. 建設計画の概要

事 項	概 要
(1) 地上デジタルテレビ放送設備の整備	地域放送局の送信・送出設備の整備 携帯端末向け放送のための設備の整備
(2) 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備	ニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備 ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備
(3) 地域放送会館の整備	岡山、沖縄、福島放送会館の完成 その他地域放送会館の整備 〔・鹿児島(16年度着工、18年度完成)・徳島(16年度着工、18年度完成)〕 〔・秋田(17年度着工、19年度完成)〕 仙台放送会館用地の購入
(4) 衛星放送設備の整備	衛星ニュースセンター設備の更新 衛星デジタルテレビ放送設備の補完整備
(5) 放送番組設備の整備	番組制作・送出設備の整備 会館電源・空調設備の更新等
(6) 電波サービスの安定的確保のための整備	外国電波混信等に対する放送局の建設 〔中波放送局 第1放送 2局(ほかに着工2局)〕 〔FM放送局 建設調査〕 老朽の著しい放送所施設の更新等
(7) 研究設備・一般設備等の整備	研究開発のための設備の整備 局舎の整備、一般事務機器の更新等

## 〔財務関係〕

## 22. 予定貸借対照表

(単位 億円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減 額
(資産の部)			
流 動 資 産	1,097.8	1,066.3	31.4
〔現金・預金・有価証券〕	〔 880.8 〕	〔 869.3 〕	〔 11.4 〕
〔受信料未収金〕	〔 40.0 〕	〔 25.1 〕	〔 14.8 〕
〔その他の流動資産〕	〔 176.9 〕	〔 171.7 〕	〔 5.2 〕
固 定 資 産	6,165.9	6,253.0	87.0
〔有形・無形固定資産〕	〔 4,647.6 〕	〔 4,670.2 〕	〔 22.6 〕
〔長期保有有価証券〕	〔 1,408.1 〕	〔 1,473.6 〕	〔 65.5 〕
〔出 資 等〕	〔 110.1 〕	〔 109.0 〕	〔 1.1 〕
特 定 資 産	30.0	56.0	26.0
放送債券償還積立資産	30.0	56.0	26.0
( 資 産 合 計 )	7,293.8	7,375.3	81.5
(負債の部)			
流 動 負 債	1,966.9	2,007.1	40.2
〔一年以内に返済する〕	〔 11.1 〕	〔 52.1 〕	〔 40.9 〕
〔長期借入金〕	〔 1,148.9 〕	〔 1,156.2 〕	〔 7.3 〕
〔受信料前受金〕	〔 806.7 〕	〔 798.7 〕	〔 8.0 〕
〔その他の流動負債〕			
固 定 負 債	754.8	758.9	4.1
〔放送債券・長期借入金〕	〔 532.3 〕	〔 513.4 〕	〔 18.8 〕
〔退職給付引当金〕	〔 200.4 〕	〔 235.1 〕	〔 34.7 〕
〔その他の固定負債〕	〔 22.0 〕	〔 10.3 〕	〔 11.7 〕
( 負 債 合 計 )	2,721.7	2,766.1	44.3
(資本の部)			
承継資本・固定資産充当資本	4,138.7	4,209.9	71.1
繰越剰余金	362.1	362.1	0
当期事業収支差金	71.1	37.1	33.9
( 資 本 合 計 )	(62.7%) 4,572.0	(62.5%) 4,609.2	37.1
( 負 債 ・ 資 本 合 計 )	7,293.8	7,375.3	81.5

(注) ( ) は自己資本比率を表します。

